

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	89,168人 90,977人 -2.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31	89,079人	88,302人	区 分	22年国調	17年国調	12	2254			
区 分					24.3.31	88,958人	88,958人	第1次	1,649 3.9	2,133 4.8	千葉県	君津市	地方交付税種地	1-4	
区 分					増減率	0.1%	-0.7%	第2次	13,015 31.1	13,293 29.6	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
区 分					区 分			収入済額		構成比		超過課税分		歳入歳出 差引	
地方税					普通税			旧新産		×		29,118,966		30,272,257	
地方譲与税					法定普通税			旧工特		×		27,628,817		28,681,945	
利子割交付金					市町村民税			低開発		×		1,490,149		1,590,312	
配当割交付金					個人均等割			旧産炭		×		215,446		139,762	
株式等譲渡所得割交付金					所得割			山振		×		1,274,703		1,450,550	
地方消費税交付金					法人均等割			過疎		×		-175,847		-464,833	
ゴルフ場利用税交付金					法人税割			首都		×		3,000		3,300	
特別地方消費税交付金					固定資産税			近畿		×		-		-	
自動車取得税交付金					うち純固定資産税			中		×		893,000		400,000	
軽油引取税交付金					軽自動車税			財政健全化等		×		-1,065,847		-861,533	
地方特例交付金					市町村たばこ税			指数表選定		×		-		-	
地方交付税					鉦産税			財源超過		×		-		-	
普通交付税					特別土地保有税			-		-		-		-	
特別交付税					法定外普通税			-		-		-		-	
震災復興特別交付税					目的税			-		-		-		-	
(一般財源計)					法定目的税			-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金					入湯税			-		-		-		-	
分担金・負担金					事業所税			-		-		-		-	
使用料					都市計画税			-		-		-		-	
手数料					水利地益税等			-		-		-		-	
国庫支出金					法定外目的税			-		-		-		-	
国庫提供交付金					旧法による税			-		-		-		-	
特別区財政交付金					合 計			16,500,346		100.0		99,235		99,235	
都道府県支出金					合 計			16,500,346		100.0		99,235		99,235	
財産収入					合 計			16,500,346		100.0		99,235		99,235	
寄附金					合 計			16,500,346		100.0		99,235		99,235	
繰入金					合 計			16,500,346		100.0		99,235		99,235	
繰越金					合 計			16,500,346		100.0		99,235		99,235	
繰上り金					合 計			16,500,346		100.0		99,235		99,235	
地方債					合 計			16,500,346		100.0		99,235		99,235	
うち減収補填債(特例分)					合 計			16,500,346		100.0		99,235		99,235	
うち臨時財政対策債					合 計			16,500,346		100.0		99,235		99,235	
歳入合計					合 計			16,500,346		100.0		99,235		99,235	
歳入合計					合 計			16,500,346		100.0		99,235		99,235	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
区 分					区 分					基準財政収入額		13,376,656		13,428,492	
人件費					議会費					基準財政需要額		13,503,944		13,523,280	
うち職員給与					総務費					標準税収入額等		17,253,991		17,317,465	
扶助費					民生費					標準財政規模		18,203,087		18,138,982	
公債費					衛生費					財政力指数		0.99		1.07	
元金					労働費					実質収支比率(%)		7.0		8.0	
元利					農林水産業費					公債費負担比率(%)		10.3		9.8	
元子					商工費					健全化判断比率		-		-	
元利子					土木費					連結実質赤字比率(%)		-		-	
元子					消防費					実質公債費比率(%)		5.9		5.7	
元子					教育費					将来負担比率(%)		86.4		89.3	
元子					災害復旧費					積立金		2,524,355		3,414,355	
元子					公債費					現在高		33,652		32,652	
元子					諸支出費					地方債現在高		1,097,746		1,064,052	
元子					前年度繰上り充用金					地方債現在高		17,815,741		18,216,591	
元子					歳出合計					債務負担行為額		2,743,775		2,918,366	
元子					歳出合計					物件等購入		-		-	
元子					歳出合計					保証・補償		-		-	
元子					歳出合計					その他		714,486		1,094,922	
元子					歳出合計					収益事業収入		-		-	
元子					歳出合計					土地開発基金現在高		-		-	
元子					歳出合計					徴収率(%)		98.1		89.9	
元子					歳出合計					現・計		97.6		89.0	
元子					歳出合計					市町村民税		96.7		86.3	
元子					歳出合計					純固定資産税		98.9		91.9	
元子					歳出合計					純固定資産税		98.9		91.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度財政状況 類似団体比較カード	人	22年国調	89,168人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 型	- 1
	口	17年国調	90,977人	25.3.31	89,079人	88,302人	区 分	22年国調	17年国調	12	2254	地 方 税 地	1-4
		増 減 率	-2.0%				24.3.31	88,958人	88,958人				
	面積(24.10.1)		318.83km ²		増 減 率	0.1%	-0.7%	第2次	13,015人	13,293人	千葉県	君津市	
人口密度(国調人口)		280人					第3次	27,228人	28,917人				

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	185,233	125,458	56.7	29.0	178,079	119,981	人件費(a)	79,594	66,779	25.7	16.1	75,169	59,800	35.7	25.0
地方譲与税	6,085	3,855	1.9	0.9	6,085	3,855	うち職員給	53,771	42,154	17.3	10.2				
利子割交付金	259	348	0.1	0.1	259	348	扶助費	62,793	74,000	20.2	17.8	22,974	22,734	10.9	9.5
配当割交付金	291	260	0.1	0.1	291	260	公債費	25,648	44,969	8.3	10.8	25,486	42,578	12.1	17.8
株式等譲渡所得割交付金	85	73	0.0	0.0	85	73	元利元金	22,982	39,292	7.4	9.5	22,820	37,011	10.8	15.5
地方消費税交付金	9,806	8,927	3.0	2.1	9,806	8,927	償還金	2,666	5,666	0.9	1.4	2,666	5,556	1.3	2.3
ゴルフ場利用税交付金	2,182	450	0.7	0.1	2,182	450	一時借入金利息	-	11	-	0.0	-	11	-	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	168,035	185,748	54.2	44.7	123,629	125,112	58.8	52.4
自動車取得税交付金	1,022	1,196	0.3	0.3	1,022	1,196	物件費	62,817	54,041	20.3	13.0	46,309	32,168	22.0	13.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	1,755	4,457	0.6	1.1	1,627	3,350	0.8	1.4
地方特例交付金	499	574	0.2	0.1	499	574	補助費等	16,818	39,697	5.4	9.6	12,153	24,961	5.8	10.4
地方交付税	3,476	99,459	1.1	23.0	1,429	84,227	一部組合負担金	2,612	13,458	0.8	3.2	1,734	11,550	0.8	4.8
普通交付税	1,429	84,227	0.4	19.5	1,429	84,227	上記以外のもの	14,205	26,240	4.6	6.3	10,419	13,411	5.0	5.6
特別交付税	2,045	11,312	0.6	2.6	-	-	繰 出 金	33,597	40,928	10.8	9.9	22,850	29,815	10.9	12.5
震災復興特別交付税	2	3,920	0.0	0.9	-	-	積 立 金	423	26,773	0.1	6.4				
(一般財源計)	208,938	240,600	63.9	55.6	199,736	219,890	投資・出資・貸付金	2,616	7,783	0.8	1.9	74	226		
交通安全対策特別交付金	176	177	0.1	0.0	176	177	前年度繰上充当金	-	-	-	-				
分担金・負担金	1,059	3,887	0.3	0.9	-	3	投資的経費	24,101	55,694	7.8	13.4	10,510	14,910	5.0	6.2
使用料	5,336	5,689	1.6	1.3	525	555	うち人件費(b)	878	1,452	0.3	0.3	878	1,354	0.4	0.6
手数料	2,382	2,176	0.7	0.5	-	5	普通建設事業費	23,852	50,880	7.7	12.3	10,369	13,686	4.9	5.7
国庫支出金	34,411	66,092	10.5	15.3	-	-	うち補助	5,190	22,608	1.7	5.4	355	1,994	0.2	0.8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	414	-	0.1	-	414	うち単独	18,662	26,879	6.0	6.5	10,014	11,229	4.8	4.7
都道府県支出金	16,790	30,818	5.1	7.1	-	-	災害復旧事業費	249	4,814	0.1	1.2	141	1,225	0.1	0.5
財産収入	665	2,260	0.2	0.5	535	453	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	255	645	0.1	0.1	-	-	歳 出 合 計	310,161	415,121	100.0	100.0	206,642	215,631	98.2	90.2
繰入金	10,126	9,113	3.1	2.1	-	4	うち人件費(a)+(b)	80,472	68,230	25.9	16.4	75,169	59,800	35.7	25.0
繰越金	17,853	14,802	5.5	3.4	-	-									
諸収入	10,417	13,640	3.2	3.2	150	128									
地方債	18,482	42,257	5.7	9.8	-	-									
歳入合計	326,889	432,570	100.0	100.0	201,122	221,628									

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引	実 質 収 支
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	3,821	3,756	-	10	3,821	3,755	29,118,966	27,628,817	1,490,149	1,217,923
総務費	41,641	68,509	530	4,090	37,538	43,860	17,915,734	18,407,439	1,274,703	873,469
民生費	104,731	132,068	309	2,684	58,119	64,913	17,915,734	18,407,439	1,274,703	873,469
衛生費	39,834	35,814	2,859	2,661	33,839	28,552	17,915,734	18,407,439	1,274,703	873,469
労働費	1,144	1,889	-	32	379	521	17,915,734	18,407,439	1,274,703	873,469
農林水産業費	5,962	12,494	2,338	4,510	4,314	7,627	17,915,734	18,407,439	1,274,703	873,469
商工費	4,862	8,210	271	933	2,496	4,176	17,915,734	18,407,439	1,274,703	873,469
土木費	25,480	41,775	8,232	18,432	21,403	25,532	17,915,734	18,407,439	1,274,703	873,469
消防費	20,252	15,835	4,737	2,215	15,388	13,064	17,915,734	18,407,439	1,274,703	873,469
教育費	36,537	44,749	4,575	15,189	28,251	28,780	17,915,734	18,407,439	1,274,703	873,469
災害復旧費	249	4,814	-	-	141	1,225	17,915,734	18,407,439	1,274,703	873,469
公債費	25,648	44,973	-	-	25,486	43,678	17,915,734	18,407,439	1,274,703	873,469
諸支出費	-	236	-	127	-	156	17,915,734	18,407,439	1,274,703	873,469
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	17,915,734	18,407,439	1,274,703	873,469
歳出合計	310,161	415,121	23,852	50,880	231,175	265,837	17,915,734	18,407,439	1,274,703	873,469

人口千人当たり職員数(人)							人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区 分		当該団体	類似団体
区 分	当該団体		類似団体		区 分	当該団体		類似団体		区 分	当該団体		類似団体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体		
一般職員	8.98	7.00	本 庁	26,635	24,029	市区町村長	8,550	8,168	積立金現在高	41,039	120,181			
うち技能職員	0.92	0.50	支所・出張所等	12,387	7,640	副市区町村長	7,200	6,891	財政調整基金	28,338	44,268			
教育公務員	0.22	0.24	施設	14,749	10,485	教 育 長	6,300	6,278	減債基金	378	11,606			
臨時職員	-	0.01	合 計	53,771	42,154	議 会 議 長	5,300	4,676	その他特定目的基金	12,323	64,307			
合計	9.21	7.25				議 会 議 員	4,500	3,850	地方債現在高	199,999	393,056			
									翌年度以降支出予定債務負担	38,822	51,373			

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。